

東日本大震災  
5年

インタビュー

今井賢治氏

東日本大震災では、様々な医療支援  
団体・グループが現場で有機的に結び  
つき、医療支援体制が構築された。医  
療・保健衛生分野を中心に支援活動を  
展開した民間団体「特定非営利活動法  
人AMDA」の派遣員として、多職種  
と連携しつつ鍼灸治療を行った今井賢  
治氏に当時の活動に加え、災害時の鍼  
灸活動のあり方などを聞いた。



1965年生まれ。帝京平成大学ヒューマンケア学部鍼灸学科教授、特定非営利活動法人AMDA(アマダ)の災害鍼灸ネットワーク代表世話人

# 医療連携の中で鍼灸活動、 ニーズは確実にある

AMDAでの活動に参加され  
た経緯は？

10年ほど前にアメリカへ留学し  
た際、消化管運動に対する鍼の効  
果等の研究で指導を受けた外科医  
の高橋徳医師との縁がきっかけで  
す。高橋医師はAMDAの災害医  
療支援活動にかかわり、東日本大  
震災では3月中旬にアメリカから  
帰国され、被災地に入りました。  
この震災ではクラッシュ症候群は  
少なく、避難所生活に起因するス  
トレスフルな状況が見られたそう  
です。そこで、高橋医師が3月下  
旬より鍼治療を導入したところ、  
被災者の方々に貢献できたとい  
うことでした。その後、高橋医師が  
アメリカに戻る時期となり、これ  
を引き継ぐ形で4月11日から約2  
週間、岩手県の大槌町で活動しま  
した。

現地でのような活動を

AMDAの活動拠点が大槌高校  
でもあり、その給湯室に設けら  
れた鍼灸治療室で活動をしまし  
た。また、避難所では、日本医  
師会の災害医療チーム(JMATA)、世界の医療団などの様々な  
団体が集まって医療対策会議を開  
き、適宜被災者への支援に当たる  
といった状況で、私は医師、看護  
師などで構成されるAMDAの医

療チームに加わり、会議等の報告  
や求めに応じて、他の避難所や周  
辺住宅への巡回治療も行いまし  
た。

症状は肩こりや腰痛、疲労のほ  
か、慢性的な倦怠感や便秘、不眠  
といったストレスによる身体の不  
調などで、震災に関連した症状が  
ほとんどでした。その中で、高校  
の先生方や若い年代の被災者の  
方々が鍼灸治療室に多く足を運ん  
でくれました。「一般の医療を行  
う救護所には重い症状でないとい  
ってはいけない」との遠慮の気持

## 災害後の医療復興を考え、業界ネットワークを

それ以降の被災地との関わり  
は？

3カ月後の7月に再度AMDA  
の派遣で大槌町に行きました。A  
MDAは「ローカルイニシアチブ  
(現地主導)」をポリシーに活動  
していて、高橋医師が鍼治療を導  
入したのと同時に現地の鍼灸師を  
探し、大槌町で開業されていた  
佐々木賀奈子鍼灸師とともに当初  
より活動をしていました。その  
佐々木鍼灸師のフォローと、もう  
一つ、現地の鍼灸医療の再生に向  
けた取り組みを行いました。被災  
地では災害後数カ月が経過する

ちがあつたようで、鍼灸治療室は  
その受療のハードルを下げ、また  
軽症者の受療機会を提供できた  
と考えます。災害後の早い時期でも  
鍼灸治療のニーズは確実にあると感  
じました。

治療では、鍼体に直接触れるこ  
となく、鍼施術ができる「クリ  
ンニードル」を用いました。外科  
系領域の臨床現場で、他の医療関  
係者と鍼治療をしていたことから  
必要に迫られて、自ら開発した鍼  
です。これが衛生環境が充分でな  
い被災地で大いに役立ちました。

と、医療環境が正常化し、保険診  
療が再開されます。患者さんには  
免除証明書が発行され、実質自己  
負担なしです。鍼灸においても、  
療養費を用いた安定した受療シス  
テムの構築が不可欠であると考



佐々木賀奈子鍼灸師とともに巡回  
診療をした(写真:AMDA提供)

え、大槌町の医療機関に足を運び  
ました。そこで鍼灸治療の内容や  
効果、メカニズムなどを説明し、  
同意書や診断書の発行について理  
解を求めました。説明を聞いてい  
ただいた全ての医師から賛同の声  
が得られ、とても嬉しかったです  
ね。また、AMDAは同年12月に  
開設した「大槌健康サポートセン  
ター」内に鍼灸院を設置し、佐々  
木鍼灸師がここで治療を行いま  
した。一昨年9月に大槌町を訪れた  
際、マッサージュ師など数名の施術  
者が町に戻っていたようで、着実  
に復興は進んでいるようです。

現在、AMDAの災害鍼灸ネ  
ットワーク代表世話人として活動  
されていますが

AMDAは東日本大震災での経  
験から、支援活動に鍼灸の活用を  
進めています。また、平成26年8  
月には京都府福知山市の洪水や広  
島市の土砂災害で鍼灸支援活動を  
展開しました。これらの活動を経  
て災害鍼灸ネットワークを立ち上  
げ、「災害鍼灸」を学ぶ育成プロ  
グラムも開催し、本年も7月8  
日、9日に岡山で開催します。

災害時の鍼灸活動も治療を目的  
とする以上は、現場の医療ネット  
ワークの中でチームとして行うの  
が望ましいでしょう。また、災害  
後の医療復興を考えれば、鍼灸単  
独の活動でなく、医療チームや行  
政との連携は必須で、当然業界内  
のネットワークも必要です。私も  
参加した、昨年の全日本鍼灸学会

福島大会での災害関連パ  
ネルディスカッションを  
契機に、今、鍼灸関連団  
体やグループの実務者間  
では情報共有など緩やか  
なネットワークができて  
います。これを組織的に  
展開できるかが今後の課  
題と考えています。